

# 平成27年度 事業報告

## I. 事業の実施結果

平成27年3月3日開催の平成26年度第2回通常理事会で決定を受けた平成27年度事業計画に基づき、以下のとおり、調査事業およびフォローアップ事業、研究開発支援事業、事業化促進支援事業、情報発信啓発・表彰事業に取り組んだ。

## II. 事業別実施結果

### 1. 調査事業及びフォローアップ事業【公1】

#### (1) 調査事業

##### a. プロジェクト調査

平成27年度は、計画した以下の4テーマについてプロジェクト調査委員会を設置して調査を進め、平成28年4月5日にホームページで調査報告書を公開した。

- (a) 中国地域におけるセルロースナノファイバー関連産業創出可能性調査
- (b) ものづくり企業の生産現場における検査の自動化促進可能性調査
- (c) 地域包括ケアを支える都市機能のあり方に関する調査
- (d) 空き家のリノベーションを通じた地域振興方策調査

##### (a) 中国地域におけるセルロースナノファイバー関連産業創出可能性調査

高機能な次世代素材としてセルロースナノファイバー(CNF)が注目され、国を挙げて研究開発・事業化の取り組みが進められる中、中国地域の産業における事業化ニーズ把握・用途開発によりCNF関連産業の創出の可能性を調査・発信する。

#### 〈実施結果〉

以下の調査を実施し、中国地域におけるCNF関連産業の創出の可能性や推進拠点整備等のための検討を行った。

- ・中国地域における、研究機関の研究開発の状況、製造企業側での技術開発・実用化の状況および利用企業側のニーズ
- ・他地域における実用化の動向および推進体制等
- ・国内の研究開発・実用化の状況および産業界・研究機関の採るべき方向性等に関する有識者の意見　ほか

#### (提言の概要) CNF関連産業を創出するための取組みの方向性と基盤整備

- [方向性] ① 域内ネットワークの構築【短期・中長期】  
② 地域における積極的なニーズ収集・情報発信【短期】  
③ 隣接等の他地域との交流・連携【短期・中長期】

- [基盤] ① 認知度の向上・機運醸成【短期】  
② 普及のための体制整備【中長期】  
③ 実践的な人材育成【中長期】

## (b)ものづくり企業の生産現場における検査の自動化促進可能性調査

ものづくり企業の生産現場において労働力不足・生産効率向上・品質要求の高度化への対応の必要性が高まり、検査工程の自動化の声が強まる中、中国地域のものづくり企業における検査工程の現状を把握し、検査装置導入による自動化促進の可能性について調査・発信する。

### 〈実施結果〉

以下の調査を行い、検査の自動化の可能性とともに検査の自動化や人による検査の効率化・品質向上に向けた支援策を検討した。

- ・中国地域のものづくり企業の製品等の検査の自動化の状況、人による検査の実態、今後の自動化のニーズと課題
- ・中国地域の公設試・産業支援機関における企業支援の状況
- ・検査装置・機器メーカーおよび大学等における研究開発等の状況 ほか

### (提言の概要) 産業支援機関と公設試験研究機関の連携による支援

- ① 検査機器・技術に関する情報発信と検査自動化の個別相談・指導の推進
- ② 産学連携・産産連携や異業種交流の促進による研究開発コンソーシアム創生
- ③ 検査の手法・手順や環境整備等の情報発信と検査改善の個別相談等の推進

## (c)地域包括ケアを支える都市機能のあり方に関する調査

世界に例をみないスピードで高齢化が進行する中、「病院・介護施設中心」から「在宅中心」とした地域包括ケアに大きく舵を切られた政策に対応し、住民が住み慣れた土地において安心して健康的な生活を全うするための都市機能としての住宅・交通・物流基盤等のあり方について、それらを支える産業を含めて調査・発信する。

### 〈実施結果〉

以下の調査を行い、地域包括ケアを支える都市機能（住まい、交通、情報通信、セキュリティ）のあり方とそれを実現するための事業、事業手法および支援策を検討した。

- ・他地域における企業・行政等の先進的な取り組み（経緯・内容、成果、課題等）
- ・中国地域の全市町村における地域包括ケアシステム構築に向けた取り組み状況
- ・地域包括ケアシステムが求められる背景、現状の課題等に関する有識者の意見 ほか

### (提言の概要) 民間企業を主体とした事業・事業手法・支援策（39種類）

#### 〔事業例〕

- |         |                               |
|---------|-------------------------------|
| 住  ま い  | ・空き家や賃貸住宅をリフォームした低価格高齢者住宅の提供  |
| 交  通    | ・柔軟な料金体系によるタクシー等を利用した移動支援サービス |
| 情報通信    | ・異なるシステムで患者情報を相互交換できる編集システム開発 |
| セキュリティ  | ・高齢者の健康状態を定期的に把握する見守りサービス     |
| その他生活支援 | ・個人差を考慮したオーダーメイド型健康プログラムの提供   |
|         | ・買い物の際の手荷物を高齢者宅へ運ぶ代行輸送サービス    |

#### (d) 空き家のリノベーションを通じた地域振興方策調査

全国的な人口減少や地方圏における都市部への人口流出等により空き家が増加する中、空き家のリノベーション（既存建物の改修による用途・機能の変更、性能・価値向上）を通じた地域経済活性化や新たなコミュニティ形成の可能性について調査・発信する。

##### 〈実施結果〉

以下の調査を行い、定住・雇用促進や産業振興（賑わいの創出、企業誘致等）に繋がる空き家等のリノベーションの推進方策について検討した。

- ・全国および中国地方の未利用不動産（空き家、空き店舗、空き工場等）の現状
- ・地方への移住・定住希望者のニーズとリノベーションの関係
- ・全国の大都市圏・大都市周辺部、地方都市および中山間地における先進的なリノベーションの取り組み事例（取り組み経緯・内容、成果、課題等） ほか

##### (提言の概要) 空き家等のリノベーションの推進方策

- ① エリア価値向上のための行政機関とリノベーション関係事業者の連携強化・充実による未利用不動産の利活用の促進
- ② リノベーションに関するワークショップ等の開催によるリノベーション推進事業者とそれを支える専門家集団の育成
- ③ 情報提供プラットフォーム形成によるリノベーションに関する情報の集約・発信と未利用不動産の利活用の促進

#### b. 調査事業推進委員会

賛助会員・行政等から募集した平成28年度の調査テーマ候補（17件）を審議し、以下の4件が選定された。（平成27年11月27日開催）

- ・IoTの進展が地域経済に及ぼす影響に関する調査
- ・中国地域における航空機部品一貫生産体制構築の可能性調査
- ・中国地域における女性の活躍支援強化に向けた方策検討調査
- ・外国人観光客の中国地域内周遊に関する市場調査

過年度3年以内のプロジェクト調査に係る2件の立上げ助成事業が審議・採択された。

（次ページのとおり）

- ・第1回臨時調査事業推進委員会（平成27年7月31日 書面開催）
- ・第2回臨時調査事業推進委員会（平成27年10月30日 書面開催）

## (2) フォローアップ事業

### a. 立上げ助成支援

調査事業で課題解決へ向け発信した方策の実現のために立ち上がった団体・グループ等の活動に対して立上げ助成支援を行う。(2件程度)

平成26年度の調査に係る以下の2件の事業に対して立上げ助成を実施した。

#### (a) 広島県におけるロボット技術人材育成及びロボット普及・啓発事業

内 容： ① 指導者発掘と教育、ロボットユーザー企業のニーズ調査  
② 産業用ロボット導入企業見学会、産業用ロボット事例発表会

助成先： 特定非営利活動法人 ATACひろしま

助成額： 70万円

#### (b) 広島におけるユニバーサルツーリズム普及啓発事業

内 容： ①バリアフリー観光セミナー ②観光施設等のバリアフリー調査

助成先： 一般社団法人 広島まちづくり推進協議会

助成額： 70万円

### b. その他

平成26年度の「高齢化社会におけるユニバーサルツーリズムを軸とした観光振興施策の検討調査」について、(公社)中国地方総合研究センターと共同で観光振興調査報告会・特別講演会を開催した。

実施日：平成27年7月14日(火) 於：広島市 参加者：約100名

調査報告①「身体等の制約に捉われず楽しい旅行ができる地域づくり」 当センター

調査報告②「外国人目線で点検した観光施設や交通機関などの外国語表記」

(公社)中国地方総合研究センター

特別講演 「バリアフリー観光で集客力アップ」

NPO法人日本バリアフリー観光推進機構 中村 元 氏

## 2. 研究開発支援事業【公2】

### (1) シーズ・ニーズの発掘事業<stage 1>【公2】

#### a. 大学等シーズの発掘

大学等の産学連携機構と密接に連携し、研究テーマ（シーズ）の中から、事業化や商品化につながるシーズを職員・コーディネーターの訪問活動により発掘する。幅広い視点から、質の高い新規の研究シーズ発掘に注力する。

#### <実施結果>

- (a) 交流会および新産業創出研究会に向けたシーズ発掘のため、大学の産学連携機構等18校に加え、各県等の産業技術センター7か所を訪問し情報交換を実施した（訪問件数130回程度）。
- また、大学の研究シーズの発表会へも参加し、情報収集を行うとともに、パネル展示を行い当センターのPRを実施した。
- こうした活動の結果、成長分野であり産業への貢献が期待できる研究シーズ（例：岡山大学 リチウム電池の電極反応に関する研究）を発掘し、新産業創出研究会に進んだ。
- (b) 平成27年度の交流会では14件のシーズ紹介を行い、平成28年度の新産業創出研究会では、標準コースに16件、特別コースに1件の応募を得た。

#### b. 企業のニーズ発掘

新規事業に意欲旺盛な企業や新領域・新商品を志向する企業を中心に職員・コーディネーターが訪問活動を展開し、企業ニーズを発掘する。

#### <実施結果>

職員やコーディネーターの活動を通じて得た企業情報および他の支援機関から得た企業情報の中から、新規商品開発に興味のある企業の訪問を重ねた。

国の補助事業（サポイン事業）案件の新規獲得のため企業訪問し6社が興味を示した。そのうち5社から応募したいという感触を得たので、サポイン事業獲得に向け準備を行った。また、広島大学の「革新的ものづくり研究拠点」に参画し、車体の成型加工技術に関するサポイン事業案件の発掘にも努めた。

### (2) ネットワーク構築支援事業<stage 2>【公2】

#### a. 交流会

発掘したシーズ・ニーズに関心を持つ産学官の参加者による出会いの場としての交流会を開催。これにより、大学等の研究者や企業の専門家による最新のシーズ・ニーズの紹介や、事業化の情報提供、参加者による意見交換を行い、産学官のネットワークを構築するとともに、具体的案件で活動する企業を発掘する。平成27年度は「医療福祉機器」、「植物工場」、「電子デバイス」、「環境・エネルギー」の4分野について取り組む。

#### <実施結果>

- (a) 4分野について、13回の交流会を計画どおり実施した（参加者840名）。交流会を通じて、次ステップである製品化・事業化にむけた事業化検討会に進む企業22社を発掘した。

- ・ **医療福祉機器分野**については「医療機器」、「福祉機器」、「ICT を活用した医療福祉機器」をテーマに開催した（参加者：220名）。医療機器の販売、電子・電気機器の設計・製造およびソフトウェア会社など、幅広い業種から参加があり、次ステップに向けて10社を発掘した。
- ・ **植物工場分野**については「国内外ビジネスの事業性向上」、「商品差別化による事業展開」、「最新技術動向」をテーマに開催した（参加者：190名）。農業分野をはじめ、電子・電気機器の設計・製造および金属加工業会社など、幅広い業種からの参加があり、次ステップに向けて7社を発掘した。
- ・ **電子デバイス分野**については「半導体・IT産業の現状と将来展望」、「MEMS センサーの応用技術」、「MEMS 関連技術の現況および今後の動向」、「センサーのバイオ・医療/ヘルスケア分野への応用」をテーマに開催した（参加者：300名）。広島県東部・岡山県西部の半導体企業をはじめ、地域を越えての企業の参加もあり、次ステップに向けて2社を発掘した。
- ・ **環境・エネルギー分野**については「地中熱」、「ナノ炭素材料」、「メタンハイドレート」をテーマに開催し（参加者：130名）、次のステップに向けて3社を発掘した。

(b) 平成28年度の交流会では平成27年度の調査報告を受けてセルロースナノファイバー（将来大きく技術革新が期待される材料素材領域）に新たに取り組む。

## b. 事業化検討会

交流会等の活動を通じて事業化に向けた具体的なテーマに関心をもつ特定の産学官の参加者により、事業化の可能性並びに事業化に向けての課題等を議論する検討会を開催し、研究チームの結成等とともに、当センター実施の新産業創出研究会等次のステップにつなげる活動を行う。平成27年度は「医療福祉機器」、「植物工場」、「電子デバイス」、「機能性食品」、「質感・色感」の5分野について取り組む。

### <実施結果>

- (a) 延べ13回の活動により8組がチーム結成に向け協議に入った。その中から1件が次ステップである「新産業創出研究会」への応募に進んだ。
- (b) 「質感・色感」は、研究者による企業毎の個別指導と異業種の企業による討議によって課題解決を推し進めている。「あいまいさ」を分析手法を活用して科学的に解析することで、商品開発に成果をあげている。平成27年度は、参加企業15社、研究者16名で活動し鳥取県の企業が1社初参加した。
- また、産総研との共催で「KANSEI(感性)サロン」を10月に広島市、2月に鳥取市において開催し、広島大学・広島県との共催で、「感性・人間工学研究に関わる成果発表会」を3月に広島市で開催した。

### (3) 研究開発プロジェクト推進支援事業<stage 3>【公2】

#### a. 新産業創出研究会

シーズ・ニーズの発掘活動や事業化検討会等から有望なテーマを提案する研究チームに、研究開発に関する資金面および研究の進捗管理の支援により「チームによる課題解決」を進める。平成27年度は15件の採択を行う。

##### <実施結果>

- (a) 平成27年度に採択した研究テーマ15件について、各大学の研究者と参加企業による「新産業創出研究会」を組織し、各研究テーマについて課題解決のための研究進捗会議を3回実施するとともに、コーディネーターが必要に応じて助言・指導を行った。その結果、次ステップとして公的支援制度採択および事業化段階に進んだ案件は次のとおり。
- ・岡山大学方式人工網膜については、治験が順調にいけば平成30年度には事業化が見込める段階にあり、文科省の支援制度に採択された。
  - ・鳥取大学のキチン・キトサンナノファイバーを配合したパンについては、食の安全性確認試験後に大学発ベンチャー企業を設立して事業化に向け取り組んでいく予定である。
  - ・呉高専の振動センサーの高感度化技術の開発は JST（科学技術振興機構）に採択された。
- (b) 平成28年度の新産業創出研究会は、標準コース15件（うち2件は継続テーマ）、特別コース1件のテーマを採択した。
- (c) 同研究会の過年度のテーマの4件が平成27年度のビジネスマッチング交流会へ進んだ。

#### b. サポイン事業等（国の研究開発事業を活用した実用化研究開発支援）

シーズ・ニーズの発掘活動、新産業創出研究会の成果および公募による案件について、積極的にサポイン事業、医工連携事業化推進事業に応募し、申請支援の勉強会を充実させ採択を目指す。採択された案件については管理機関として支援を行う。

##### <実施結果>

- (a) 国プロ応募支援
- ・平成27年度サポイン事業申請支援を2件行い、2件とも採択された。
  - ・申請に際しては、個別案件ごとに集中勉強会を行い短期間で提案書の完成度を上げた。
  - ・平成27年度医工連携事業化推進事業については、応募できる案件を見出せなかった。
- (b) 研究の進捗状況
- ・窒化ガリウム（GaN）ウェハの開発（平成26年度～平成28年度）  
窒化ガリウムの上に窒化ガリウムを生成する化学的気相法結晶成長試験機を完成し、初期試験でサファイア基板上での窒化ガリウム結晶生成を確認した。
  - ・強くて軽い炭素繊維複合体作製の為のプラズマ照射技術開発（平成27年度～平成29年度）  
ほぼ計画通り、炭素繊維を結合させるためのプラズマ装置と試験体の製作を行った。
  - ・繰り返し使える抗菌繊維の開発（平成27年度～平成29年度）  
当初目標である抗菌剤微粒子化技術と抗菌剤の繊維への付与技術を見出した。実用化に向けて開発を進めていく。  
3件とも、平成27年度の研究の開発結果について、中国経済産業局の審査を受け、翌年度の継続が承認された。

### c. 研究開発成果の実用化・事業化推進支援

国の研究開発事業を活用した実用化研究開発支援を終了した案件については引続き補完研究を実施し、数年間当センターによる実用化・事業化推進に向けての進捗管理を行う。

平成27年度は1件の実用化・事業化推進支援を実施する。

#### <実施結果>

平成24～26年度サポイン委託事業「レーザー光細胞融合回収装置」について、3か年の補完研究契約を締結し、販路開拓についての支援を行った。

- ・広島県主催「ハイテク分野国際ビジネスマッチング in 広島」において米国での販路発掘を支援した。平成28年2月、近畿大学工学部にバイオ系米国企業1社を招いて本技術の紹介と見学会を行い、米国での販路開拓を支援した。
- ・販路拡大のため貿易・産業協力振興事業助成金を活用し「バイोजパン2016（横浜）」への出展支援を行う。

なお、本件は中国経済産業局の研究成果最終評価でA評価を受け、経済産業省が作成する全国サポインの成功事例集にノミネートされた。

### d. ビジネスマッチング交流会

新産業創出研究会やサポイン事業での研究開発成果の発表や試作品を展示する交流会を開催し、事業化に関心を持つ企業や金融機関とのマッチングを促す。

#### <実施結果>

平成28年1月28日広島市で5テーマを紹介した（参加者70名）。

- ・過年度の新産業創出研究会から4件、サポイン事業から1件の成果を紹介した。
- ・「レーザー光細胞融合回収装置」について、事業化に向けた支援を継続している。
- ・「筋肉を着るウェア」については事業化の取組みが地方紙に大きく取り上げられた。

## 3. 事業化促進支援事業<<stage 4>>【公3】

### (1) 専門家派遣事業

新産業創出研究会や国の委託事業・補助事業等を終了したもののうち、事業化の段階に進む有望な案件については専門家派遣による指導・助言を行う。

#### <実施結果>

新産業創出研究会とサポイン事業を終了した案件の3社について、中小企業庁が支援する専門家派遣事業を活用して専門家による指導・助言を4回行った。その一つとして平成24年・25年に新産業創出研究会で支援した重力制御装置の開発では(株)スペース・バイオ・ラボラトリーズへ2回の専門家派遣を実施し製品の販売戦略など事業計画について支援した。

#### (参考)

重力制御装置は、地球上で国際宇宙ステーションと同等の微小重力環境を作ることが可能で、再生医療に必要な幹細胞を発達させずに多量に作ることが出来る装置である。NASAへの納入も決定している。



## (2) 技術事業化評価事業（金融機関との連携）

中小企業が行う新商品開発、新事業展開について、「客観的な立場の専門家による技術事業化評価」を実施し、外部資金の獲得、的確な販路の確保、技術開発のあり方等に関する判断材料を提供する。

### <実施結果>

本年度も評価依頼はなかった。

## 4. 情報発信啓発・表彰事業

### (1) 情報発信事業【公4】

当センターが行っている活動内容や成果物が社会で活用していただけるよう、マスコミへの情報発信、ホームページや会報への掲載、メルマガ発信を行う。

また、昨年度に作成した当センターの活動紹介動画をホームページに掲載するとともに、講演会や交流会等の機会に上映することで事業内容の情報発信を積極的に行う。

#### <実施結果>

以下の取組みにより、当センターの活動が41回新聞等の記事に掲載され、またテレビでも3回紹介され、活動内容や成果物が社会で活用いただけたと考える。

- ・役職員のマスコミ訪問や報道発表を27件行った。
- ・ホームページにイベント情報・公募案内・お知らせ情報を100件掲載した。
- ・会報を年4回・メルマガを23回（月2回）発行した。
- ・昨年作成した活動紹介動画をDVD化し100か所の産学官関係者に持参した。

### (2) 啓発事業【公4】

技術動向等の紹介や地域の経済・社会の活性化に繋がる話題の提供による産業活性化、さらには地域振興を目的として、産業創出講演会や先進企業視察を開催する。

#### <実施結果>

#### a. 産業創出講演会

- ・11月26日に岡山市で「山陽新幹線の技術動向～0系からN700系へ～」のテーマでJR西日本則直久室長を講師に開催した（参加者：115名）。
- ・1月18日に広島市で「リニアモーターカーの技術動向～新時代を切り拓く超高速鉄道の実用化へ～」のテーマで東京大学大崎博之教授を講師に開催した（参加者152名）。
- ・アンケート結果では、多くの方から高い評価を得た。

#### b. 先進企業視察

- ・10月28日に中村ブレイス㈱・オオアサ電子㈱を訪問した（参加者：32名）。
- ・参加者全員からオンリーワン企業経営者の熱い思いを聴けたとの高い評価を得た。

### (3) 表彰事業(公設試験研究機関功績者表彰事業)【公5】

中国地域の鉱工業技術関係公設試験研究機関に所属する職員を対象に、研究者等の志気高揚を図ることにより地域の技術水準の向上に資することを目的として、中国経済産業局・産総研中国センターと共に、学術・産業の発展に顕著な功績を挙げた者を表彰する。

#### <実施結果>

中国経済産業局・産総研中国センターとともに公設試験研究機関の研究者を対象に各県へ推薦候補を募り、審査委員会において地域技術貢献賞（中国経済産業局長賞）、研究業績賞（産総研中国センター所長賞）、試験研究功労賞・研究奨励賞・特別功労賞の各受賞者を選考した。

12月2日に表彰式を開催し功績者7名を表彰した。また、研究業績者2名の研究成果発表に加え、講演「国際標準化への取組とそこで得た教訓」（講師：産業技術総合研究所部門長 高辻利之氏）を実施した。

## 5. 管理部門の実施結果

### (1) 内閣府公益認定等委員会との対応状況

#### a. 内閣府公益認定等委員会による立入検査

以下のとおり立入検査を受けた。検査官から指摘はなかった。

平成27年4月9日 平成23年度から平成26年度の事業および会計状況について

#### b. 内閣府公益認定等委員会への変更届等の提出状況

以下のとおり変更等を提出した。

| 提出日         | 異動内容  | 変更理由           |
|-------------|-------|----------------|
| 平成27年 4月27日 | 変更の届出 | 評議員・理事の辞任      |
| 平成27年 6月29日 | 定期提出  | 平成26年度事業報告等の提出 |
| 平成28年 2月29日 | 変更の届出 | 評議員・理事・監事の異動   |
| 平成28年 3月25日 | 変更の届出 | 評議員の辞任         |
| 平成28年 3月31日 | 定期提出  | 事業計画書の提出       |

### (2) 理事会・評議員会の審議状況

以下のとおり理事会・評議員会を開催し、各議案とも原案通り承認された。

#### 第1回通常理事会

月 日：平成27年5月20日

場 所：中国電力ビル 14階大会議室

出席者：理事13名、監事1名

議 題：＜付議議案＞

第1号議案 平成26年度事業報告について

第2号議案 平成26年度決算について

第3号議案 平成27年度定時評議員会の開催について

第4号議案 平成27年度自転車等機械工業振興事業に関する補助事業について

＜報告議案＞

第1号議案 平成27年度事業実施状況について

#### 定時評議員会

月 日：平成27年6月4日

場 所：中国電力ビル 14階大会議室

出席者：評議員14名、理事5名、監事1名

議 題：＜付議議案＞

第1号議案 平成26年度決算について

第2号議案 評議員の選任について

第3号議案 理事の選任について

第4号議案 監事の選任について

＜報告議案＞

第1号議案 平成26年度事業報告について

#### 第1回臨時理事会（決議の省略手続による）

月 日：平成27年6月26日

議 題：第1号議案 副会長の選定について

第2号議案 会長の代行順位を決定する件について

第3号議案 外部役員との損害賠償責任限定契約の締結について

### 第2回臨時理事会（決議の省略手続による）

月 日：平成27年12月24日

議 題：第1号議案 平成27年度第1回臨時評議員会の開催について  
第2号議案 重要な規程の改定について

### 第1回臨時評議員会（決議の省略手続による）

月 日：平成28年1月20日

議 題：第1号議案 評議員（2名）の補欠選任について

### 第2回通常理事会

月 日：平成28年2月23日

場 所：中国電力ビル 14階大会議室

出席者：理事15名、監事3名

議 題：＜付議議案＞

第1号議案 平成28年度事業計画について

第2号議案 平成28年度収支予算について

第3号議案 平成27年度資金調達の見込みの変更について

第4号議案 委員会規程の変更について

＜報告議案＞

第1号議案 平成27年度事業実施状況について

## （3）監査の状況

以下のとおり監査を受けた。いずれも、特段の指摘はなかった。

### a. 公認会計士による監査

平成27年5月 7日 平成26年度の事業及び会計状況について

実施者：広島総合会計事務所 河野公認会計士

### b. 監事による監査

平成27年5月12日 平成26年度の事業及び会計状況について

実施者：監事

### c. 中国経産局によるサポイン検査

平成27年12月17日 平成27年度事業及び会計状況について（中間検査）

平成28年 3月16日 平成27年度事業及び会計状況について（確定検査）

平成28年 3月24日 平成27年度事業及び会計状況について（確定検査）

#### (4) 役員の異動状況

##### a. 評議員

選任日：平成27年 6月 4日

(敬称略)

| 氏 名     | 役 職                                       | 備 考 |
|---------|---|-----|
| 相 川 誠   | 宇部興産株式会社 執行役員 化学カンパニー<br>化学生産本部長          | 重任  |
| 安 達 秀 樹 | 株式会社トクヤマ 常務執行役員 徳山製造所長                    | 新任  |
| 石 井 泉   | 前田建設工業株式会社 中国支店長                          | 新任  |
| 井 田 修 一 | 株式会社山陰合同銀行 広島支店長                          | 重任  |
| 内 平 宏 玄 | 株式会社天満屋 広島アルパーク店 執行役員<br>店長               | 重任  |
| 内 山 誠 一 | 中国経済連合会 専務理事                              | 重任  |
| 畝 由紀男   | 株式会社中電工 代表取締役専務 兼 執行役<br>員 営業本部長 兼 人材開発担当 | 重任  |
| 大 谷 恭 平 | 富士通株式会社 中国支社長                             | 新任  |
| 大 庭 卓 也 | 国立大学法人島根大学 産学連携センター長<br>兼 総合理工学研究科 教授     | 重任  |
| 奥 川 泰 光 | 日本通運株式会社 広島支店次長                           | 新任  |
| 尾 本 哲 朗 | 国立大学法人岡山大学 研究推進産学官連携機<br>構 教授             | 新任  |
| 木 村 普   | 大成建設株式会社 執行役員 中国支店長                       | 新任  |
| 谷 村 武 士 | 中国地方商工会議所連合会 幹事長                          | 重任  |
| 徳 永 徹   | 株式会社山口銀行 常務取締役 広島支店長                      | 重任  |
| 戸 田 常 一 | 国立大学法人広島大学 大学院 社会科学研究<br>科 教授             | 重任  |
| 中 川 英 二 | 三菱商事株式会社 中国支社 理事支社長                       | 新任  |
| 松 尾 敏 夫 | 株式会社日本製鋼所 専門役 広島製作所長                      | 新任  |
| 松 原 雄 平 | 国立大学法人鳥取大学 産学・地域連携推進機<br>構長               | 新任  |
| 望 月 信 介 | 国立大学法人山口大学 大学研究推進機構 産<br>学公連携センター長        | 新任  |

(注) 任期満了により退任された方々

(敬称略)

| 氏 名     | 役 職                |
|---------|--------------------|
| 井 口 明 夫 | 三菱電機株式会社 執行役員中国支社長 |

|         |                            |
|---------|----------------------------|
| 内 田 恭 彦 | 国立大学法人山口大学 経済学部教授          |
| 大 井 敬 一 | 株式会社神戸製鋼所 中国支社長            |
| 菅 原 一 孔 | 国立大学法人鳥取大学 大学院工学研究科 教授     |
| 田 中 輝 久 | 三井物産株式会社 中国支社長             |
| 長 富 理   | 五洋建設株式会社 常務執行役員 中国支社長      |
| 中 村 良 平 | 国立大学法人岡山大学 大学院 社会文化科学研究所教授 |
| 吉 居 卓 也 | J F E スチール株式会社 西日本製鉄所 副所長  |

選任日：平成28年 1月20日

(敬称略)

| 新                               | 前任者                             |
|---------------------------------|---------------------------------|
| 株式会社山口銀行<br>取締役広島支店長<br>原 元 典 夫 | 株式会社山口銀行<br>常務取締役広島支店長<br>徳 永 徹 |
| 富士通株式会社<br>中国支社長<br>吉 谷 幸 博     | 富士通株式会社<br>中国支社長<br>大 谷 恭 平     |

人事異動により辞任された方々

(敬称略)

| 氏 名     | 役 職                       |
|---------|---------------------------|
| 石 井 泉   | 前田建設工業株式会社 中国支店長<3月31日辞任> |
| 中 川 英 二 | 三菱商事株式会社 中国支社長<3月31日辞任>   |

## b. 理 事

選任日：平成27年 6月 4日

(敬称略)

| 氏 名     | 役 職  | 備 考 |
|---------|--|-----|
| 飯 島 俊 荘 | 株式会社奥村組 広島支店 執行役員支店長                               | 新任  |
| 飯 塚 研 二 | 一畑電気鉄道株式会社 常務取締役                                   | 重任  |
| 佐 藤 敦   | 丸紅株式会社 中国支社長                                       | 新任  |
| 杉 岡 篤   | 西日本旅客鉄道株式会社 執行役員 広島支社長                             | 新任  |
| 素 利 孝 久 | マツダ株式会社 特別顧問                                       | 重任  |
| 野 口 裕 司 | 株式会社IHI 呉事業所長                                      | 新任  |
| 埜 村 卓 司 | 住友電気工業株式会社 中国支店長                                   | 新任  |
| 福 島 常 幸 | 三菱重工業株式会社 機械・設備システムドメイン 事業戦略統括部 企画管理部 広島・三原業務グループ長 | 重任  |
| 藤 田 敏 郎 | 株式会社竹中工務店 広島支店長                                    | 新任  |

(注) 任期満了により退任された方々

(敬称略)

| 氏 名     | 役 職            |
|---------|----------------|
| 池 田 陽 一 | 湧永製菓株式会社 取締役   |
| 黒 田 強   | 西松建設株式会社 中国支店長 |
| 宮 岡 一 夫 | 住友商事株式会社 中国支社長 |

人事異動により辞任された方々

(敬称略)

| 氏名    | 役職                        |
|-------|---------------------------|
| 藤田 敏郎 | 株式会社竹中工務店 広島支店長<3月1日辞任>   |
| 佐藤 敦  | 丸紅株式会社 中国支店長<3月31日辞任>     |
| 埜村 卓司 | 住友電気工業株式会社 中国支店長<3月31日辞任> |
| 奥本 芳治 | ちゅうごく産業創造センター<3月31日辞任>    |

### c. 監事

選任日：平成27年 6月 4日

(敬称略)

| 氏名     | 役職                 | 備考 |
|--------|--------------------|----|
| 神田 一成  | 株式会社もみじ銀行 常務取締役    | 重任 |
| 曾根 嘉太郎 | 株式会社日本政策投資銀行 中国支店長 | 新任 |

### d. 顧問

選任日：平成27年 4月 1日

(敬称略)

| 新                      | 前任者                    |
|------------------------|------------------------|
| 島根県<br>商工労働部長<br>安井 克久 | 島根県<br>商工労働部長<br>中村 光男 |
| 山口県<br>商工労働部長<br>阿野 徹生 | 山口県<br>商工労働部長<br>木村 進  |

## Ⅲ. 賛助会員の状況

154社 (平成28年3月31日現在)

## Ⅳ. その他

平成27年度事業報告には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないのでこれを作成しない。

以上